

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月26日

【事業年度】 第31期(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 毅

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年7月	2016年7月	2017年7月	2018年7月
売上高 (千円)	3,478,332	4,111,016	4,211,451	4,063,230
経常利益 (千円)	1,059,239	973,659	793,828	220,339
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	398,686	339,436	532,152	117,173
包括利益 (千円)	396,158	336,120	533,227	117,975
純資産額 (千円)	871,847	996,028	2,667,057	2,677,071
総資産額 (千円)	2,286,336	2,984,576	5,498,424	5,572,826
1株当たり純資産額 (円)	69.49	79.39	160.09	159.29
1株当たり当期純利益 (円)	31.78	27.06	41.99	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			41.46	6.97
自己資本比率 (%)	38.1	33.4	48.5	47.8
自己資本利益率 (%)	56.3	36.3	29.1	4.4
株価収益率 (倍)			15.5	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,600	365,595	100,214	1,290,372
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,571	811,936	973,314	81,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,492	558,789	1,929,418	171,586
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	513,262	586,438	1,646,641	442,096
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	56 〔6〕	64 〔13〕	84 〔17〕	90 〔16〕

(注) 1. 当社は第28期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第28期及び第29期の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。又、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式を2017年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第28期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

6. 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、又2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2014年7月	2015年7月	2016年7月	2017年7月	2018年7月
売上高 (千円)	2,539,811	3,426,170	4,094,448	4,141,467	4,005,190
経常利益 (千円)	319,345	1,044,658	930,744	776,583	277,708
当期純利益 (千円)	214,093	384,727	302,211	517,986	173,004
資本金 (千円)	84,125	84,125	84,125	681,640	683,290
発行済株式総数 (株)	6,672	6,672	6,672	8,729,000	17,518,000
純資産額 (千円)	560,274	877,364	967,395	2,623,212	2,688,262
総資産額 (千円)	1,820,009	2,271,155	2,897,402	5,427,604	5,599,370
1株当たり純資産額 (円)	44.66	69.93	77.11	157.46	159.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10,794.00 ( )	33,786.00 ( )	9,123.00 ( )	15.00 ( - )	7.20 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	17.15	30.67	24.09	40.88	10.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	40.36	10.29
自己資本比率 (%)	30.8	38.6	33.4	48.3	47.8
自己資本利益率 (%)	47.6	53.5	32.8	28.9	6.5
株価収益率 (倍)			-	15.9	36.2
配当性向 (%)	31.5	55.1	18.9	18.3	69.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	39 〔3〕	47 〔6〕	53 〔13〕	66 〔17〕	77 〔16〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の1株当たりの配当額については、創業35周年記念配当21,520円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、第27期から第29期までの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。又、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式を2017年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第27期から第29期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第28期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第27期の財務諸表につきましては「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定に基づき算出しており、有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

6. 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、又2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第30期以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 2 【沿革】

提出会社は、1980年8月山梨県甲府市にて個人事業として輸入宝石の販売業を創業し、その後、1987年8月に輸入宝石の販売を目的とする会社として、株式会社シバド(現当社)を創業致しました。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	変 遷 の 内 容
1987年8月	日本国内の宝飾品工場に対する輸入宝石の販売を目的として、山梨県甲府市朝気で株式会社シバド(現当社)を設立
1989年5月	ジュエリーの製造を目的として、山梨県甲府市で子会社株式会社メーカーひまわりを設立
1993年7月	株式会社メーカーひまわりをゴールドサプライジャパン株式会社に商号変更し、併せて事業目的を変更(注)1
1999年8月	ゴールドサプライジャパン株式会社をクロスフォーダイヤモンド株式会社に商号変更し、併せて事業目的を変更(注)2
2001年1月	オリジナルブランド「Cross for NewYork」の発売を開始
2001年4月	「クロスフォーカット」日本特許取得
2002年5月	クロスフォーダイヤモンド株式会社を株式会社クロスフォー(旧株式会社クロスフォー)に商号変更
2002年11月	株式会社シバドを存続会社として旧株式会社クロスフォーを吸収合併し、株式会社クロスフォーに商号変更
2007年7月	世界市場の開拓を目的として、中国・香港にCrossfor H.K.Ltd.(連結子会社)を設立
2011年5月	「Dancing Stone」を用いた商品の発売を開始
2013年8月	東京都台東区上野に東京支店を開設
2013年12月	「Dancing Stone」の日本特許取得(以後、2015年10月に米国、2016年8月に中国、以後、順次複数国で取得もしくは申請中)
2014年1月	ジュエリーの製造拠点及び海外での製品販売を目的としてタイにCrossfor(Thailand)Co.,Ltd.を設立
2016年7月	事業再編のためCrossfor(Thailand)Co.,Ltd.の全株式を売却
2016年11月	中国市場の開拓を目的として子会社Crossfor H.K.Ltd.が長堀珠宝商貿(深圳)有限公司の全持分を取得、商号変更し、歌思福珠宝(深圳)有限公司(連結子会社)として事業開始
2017年3月	山梨県甲府市国母に本社を移転
2017年7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2018年2月	東京都台東区台東に東京支店を移転

(注) 1. 事業目的変更は、ジュエリーの製造からジュエリーの通信販売です。

2. 事業目的変更は、ジュエリーの通信販売からジュエリーの製造です。

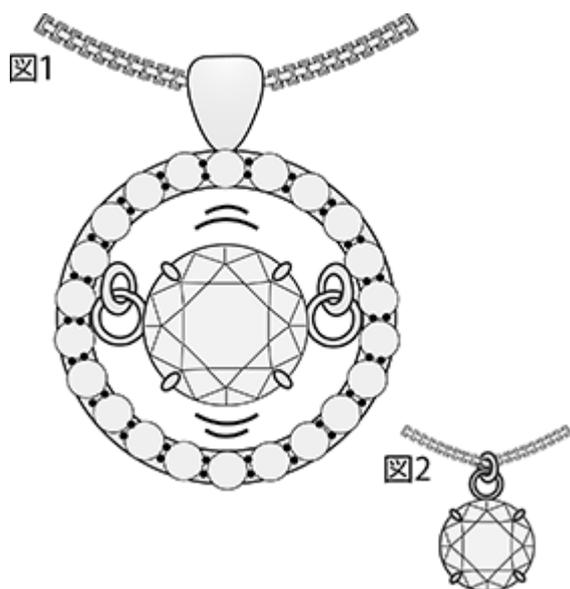
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社クロスフォー）及び連結子会社2社（Crossfor H.K.Ltd.・歌思福珠宝（深圳）有限公司）の計3社で構成されており、「ジュエリー事業」の単一セグメントで事業展開を行っております。

当社グループでは、当社特許技術である「Dancing Stone」を用いて、各グループ会社において、その独自の技術を利用した国内向けジュエリー・アクセサリー製品の製造販売、海外向けパーツの製造販売を主とした事業を行っております。

「Dancing Stone」とは

従来の技術であるレーザーホールダイヤモンドは、ダイヤモンドそのものに穴をあけて、パーツをセッティングし、ダイヤモンドを揺らす仕組みですが、「Dancing Stone」は、当社の特許技術によりダイヤモンドに穴をあけることなく、ダイヤモンドを揺らすことができます。「Dancing Stone」を用いた製品は、着用した人のわずかな動きを細かな振動エネルギーに変え、宝石を揺らせることで光を反射・拡散させ、宝石を輝かせることができます。



従来の技術では、図2のように1点のみで宝石を留めますが、「Dancing Stone」は、図1のように宝石の両サイドの丸カン（他の金具やパーツを連結する際などに、そのつなぎ役として使用する丸型の金具。）で宝石をぶら下げ、2点で留めております。

「Dancing Stone」は全ての生産国及び消費国において特許権及び意匠権を取得する方針です。現在、日本、アメリカ、中国、カナダ、オーストラリア、欧州、韓国、台湾、ロシア、メキシコ、イスラエル及びカンボジアにおいて特許を取得しており、その他5か国以上において特許申請中であります。又意匠権についても、日本、米国、中国及びインドなど複数国において取得もしくは申請中であります。

当社グループ各社の位置づけは、以下のとおりであります。

会社名	業務内容
株式会社クロスフォー	国内向け製品の製造販売、海外向けパーツの製造販売
Crossfor H.K.Ltd.	海外向けパーツの顧客開拓
歌思福珠宝(深圳)有限公司	中国向けパーツの製造販売

事業内容

(a) 国内向け製品製造販売

国内におきましては、取引先ブランドでのOEM（ 1 ）製品及び当社ブランド製品の製造販売を行っております。

国内に向けては、主に宝飾品の卸・小売業者からのOEM受注により、「Dancing Stone」の技術を使用した各社ブランドのジュエリー・アクセサリ製品を製造販売しております。一方、「Cross for NewYork」をはじめとした当社ブランド製品は、「Dancing Stone」の技術や、「クロスフォーカット（ 2 ）」の技法を採用したキュービックジルコニア（ 3 ）等を用い、当社のオリジナルアクセサリ製品として、宝飾品の卸・小売業者へ販売しております。

製品製造は、全て外注工場に委託しております。通常、外注先において製品製造に必要な宝石及び貴金属等の資材を調達しますが、取引先や外注先から要望がある場合には、当社が調達し外注先へ支給しております。

- 1 Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること
- 2 当社が開発した、光のリフレクション効果で宝石の中央に十字の輝きを持たせることに成功したカット技法
- 3 透明でダイヤモンドに近い高い屈折率をもつ人工石のこと

(b) 海外向けパーツ販売

宝飾品の製造は機械化が難しく職人の手作業に頼らざるを得ないため、国内と比較して市場規模及び発注単位の大きい海外市場に対して直接製品の供給を行うためには、多大な投資を必要とします。そこで、機械化による大量生産が可能な「Dancing Stone」のパーツであれば、海外からの大口受注にも安定供給が可能であるため、海外市場向けには製品ではなく、「Dancing Stone」の製造に必要なパーツを販売しております。更に、「Dancing Stone」を適切に製品化するためには、「Dancing Stone」のパーツ供給に加えて製品化に必要な製造ノウハウの提供が必要であります。そのため、海外の宝飾品メーカーに対して「Dancing Stone」が適切に製品化されるよう当該製造ノウハウの提供を行うことで、「Dancing Stone」を用いた製品の品質管理を行っております。

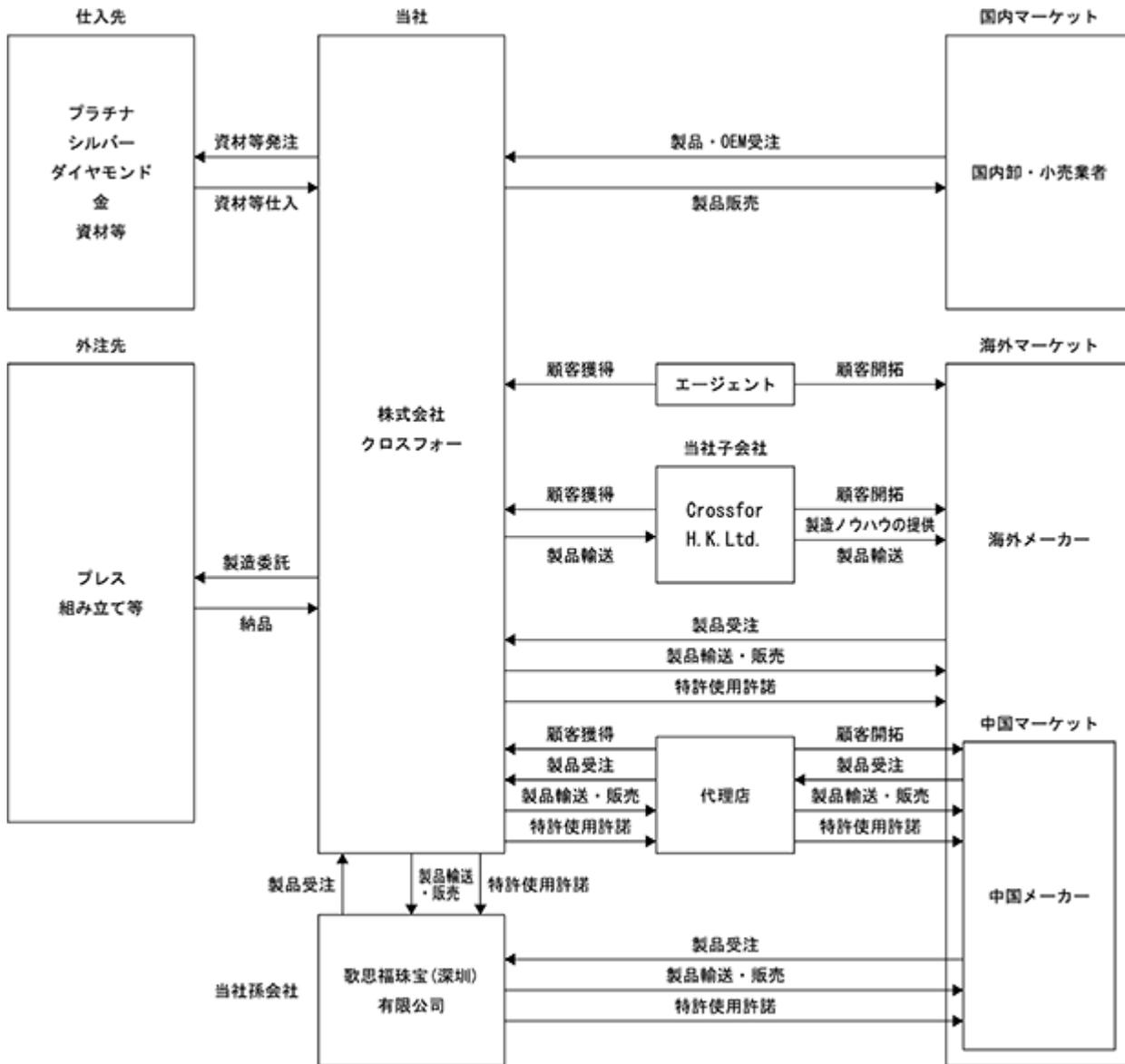
海外の新規取引先の開拓は、Crossfor H.K.Ltd.にて、宝飾品展示会への出展等を通じた営業活動を行っているほか、海外の宝飾品市場に知見のある社外協力者（エージェント）を通じて取引先の開拓にあっております。具体的には、中国以外の国・地域にある取引先に対しては、連結子会社であるCrossfor H.K.Ltd.が顧客を開拓し、Crossfor H.K.Ltd.の仲介を経て、当社が受注を受け、国内の外注先に製造を委託し、海外の宝飾品メーカーに販売をしております。中国市場においては、連結子会社である歌思福珠宝(深圳)有限公司及び代理店が顧客を開拓するとともに受注を受け、当社が連結子会社である歌思福珠宝(深圳)有限公司及び代理店に対し販売し、歌思福珠宝(深圳)有限公司及び代理店より中国メーカーに販売をしております。

地域別売上高・比率

第31期（2018年7月）

地域名	売上高（千円）	売上比率（％）
日本	2,794,558	68.8
中国	635,034	15.6
タイ	273,030	6.7
その他	360,607	8.9

以上の事業内容を事業系統図によって示すと以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Crossfor H.K.Ltd.	Unit 702B, 7/F, Mirror Tower, No.61 Mody Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong	300千HKD	海外向け パーツの顧 客開拓	100.0	海外向けパーツの顧 客開拓 資金援助あり 役員の兼任2名
歌思福珠宝(深圳)有限公司 (注)3	中華人民共和国 深圳市南山区南湖 街道建路1072号 方广 6楼601 室	5,819.32千元	中国向け パーツの製 造販売	100.0 (100.0)	特許使用許諾契約 資金援助あり

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )は間接所有割合を内書きで表示しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ジュエリー事業	90(16)
合計	90(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

2018年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(16)	34.2	4.5	3,946

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
5. 前事業年度末に比べ従業員数が11名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

「全従業員の物心両面の幸福と安定を追求致します。世界中の人々の喜びのためにクリエイティブな美しさを宿したジュエリーを創造し提供し続けます。」という当社の経営理念を実現するために下記の経営方針を掲げております。

1. 夢あふれる商品を作ります。
2. 造り手の満足、買い手の満足、使用者の満足、この三つの満足が成り立つことだけを行います。
3. 感謝の心を忘れません。
4. 誠実で透明な情報公開を致します。
5. 世の為、人の為になる個人であり企業体であり続けます。

なお、当社グループは、経営の基本方針に基づき、魅力的で価値のある商品づくりを行うことが重要な経営課題と考えております。又、安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに株主に対する利益還元を重点課題として認識しています。

#### (2) 目標とする経営指標

将来に亘る事業の存続と発展を期するためには、継続的な新商品の開発研究と、人材確保、並びにこれらの活動を支える利益が不可欠であると考えています。

このため、当社グループでは、営業利益率を重要な経営指標と位置付けています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要な製品である「Dancing Stone」を主軸とした営業活動を展開しています。 国外(中国、インド、タイ等)市場の積極的な開拓と模倣品対策、 新商品の市場展開、 ライセンス契約の推進、 更なるコスト改善及び高収益の確保等に努めてまいります。

今後は、新商品の開発に取組むと共に財務基盤の強化に努めてまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向に起因する海外経済の不確実性から、先行きに関して不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても先行き不安から個人消費者の節約志向が続いており、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ジュエリー事業の継続的拡大のため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### 技術開発

ジュエリー・アクセサリー等の宝飾品の製造は、機械化が難しく職人の手作業により製造されています。製造工程の機械化ができれば、使用する貴金属の削減や大量生産による海外市場への製品供給等も可能となります。このため、プレス技術の活用等による製造技術の検討を行っております。又、将来的には「Dancing Stone」に代わる特許技術等を開発し、安定した収益を継続的に確保していくために、開発体制の整備を図ることが重要な課題と認識しております。

##### 新規事業の創出

収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより従来とは異なる成長分野において、新たな事業を創出していくことが重要な課題と認識しております。

#### 経営基盤の強化

企業としての中期的成長に不可欠な経営基盤の強化という観点から、財務基盤の強化及び計画的なシステム投資を行い、内部管理部門の経験者採用による増員を行う等により、内部管理部門を強化してまいります。

#### システム処理能力の向上

当社は従業員のシステム処理能力の向上により、全社的に原価低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成による販売管理システム等の基幹システム及びCAD（ ）等の処理能力の向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

Computer-Aided Designの略語でコンピュータ支援設計とも訳され、コンピュータを用いて設計をすること、あるいはコンピュータによる設計支援ツールのことを意味しています。

#### システムの安定性確保

当社グループは、インターネット上にて基幹システムの利用を行っております。安定した事業運営を行っていくに当たり、システムのハード面に関しましては、国内外からのアクセスに対応するためのサーバスペックの強化(処理能力の強化)や負荷分散が必要不可欠であると認識しております。今後も、継続的かつ適時適切なシステム投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

#### 人材の確保及び教育の強化

当社グループはこれまで、少人数で効率的な組織運営を行ってまいりました。しかし、今後の業容拡大に向け、当社グループの成長に貢献できる即戦力となる従業員を確保するため、経験者の採用及び従業員の実務的なスキル強化も重要な課題と認識しております。そのため、今後も優秀な人材の確保及び教育に取り組んでまいります。

#### 財務体質の強化

当社グループは経営の健全性を保つために、キャッシュ・フローを重視した経営に努めておりますが、今後の事業強化や拡大を図るための資金が必要となります。手元資金に加え、資金調達を実施し、リスクに耐え得る財務基盤を構築してまいります。

#### 国際展開

中国をはじめアジア各国の経済成長は著しく、それに伴い宝飾品市場も今後より一層拡大すると見込んでおり、当社グループの成長を加速する上で海外における事業拡大は必須であると認識しております。

そのため、今後も継続して既存市場の深耕や新規市場の開拓を推進するなど戦略的にグローバル展開を図ってまいります。

#### グローバルな販売網の構築

宝飾品市場は中国、米国を中心に市場が拡大してきており、当社グループでは今後海外市場への積極的な展開を重要な経営方針と致しております。

海外の顧客開拓の一部は、エージェントを通じて行っており、今後も信頼できるエージェントの協力を必要とします。各国の業界事情に知見があり、各国の諸事情に合わせて顧客開拓ができる優秀なエージェントを市場ごとに獲得することが重要な課題と認識しております。

#### 自社ブランド

当社グループは、「Dancing Stone」に関連する特許の期間満了後も競争優位性を確保するために、顧客に提供する商品、サービスにおいて信頼感、安心感をブランドとして浸透させることが重要であると認識しております。

そのため、商品の品質向上に努めると共に顧客に対して当社ブランドの知名度を向上させるための施策を積極的に実施してまいります。

#### 模倣品の対策

正規取引の機会提供により、模造品製造業者をライセンス契約先に転換する施策を実施しております。現地弁護士事務所と連携し模倣品排除の活動を継続的に実行してまいります。

#### その他の取り組み

震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、従業員の安否確認システムを導入し、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。又、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。又、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### (1) 特定商品への高い依存

当社グループの業績は、当社が開発し、特許を取得している宝石が揺れる仕組み「Dancing Stone」を利用した製品・パーツ販売に大半を依存しており、その割合は2018年7月期実績で全売上高の95.9%となっております。

よって、「Dancing Stone」を使用した新商品が、ユーザーニーズに適合しない等の理由により需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 知的財産権について

当社グループにおいては、売上高に占める特許製品の比率が高くなっております。又、「Dancing Stone」の日本における特許期間は2013年9月13日より2033年9月13日迄となっており、特許権の権利満了に伴い、他社も同様の技術を利用可能となります。売上高に占める割合が高い製品について、他社も同様な技術を利用可能となった場合は、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

又、当社グループでは知的財産権を確保する措置を講じておりますが、第三者により知的財産が侵害され模倣品が流通する等の事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特許権の名称		登録年月日 登録番号	存続期間満了日
身飾品 (Dancing Stone)	日本	2014年2月26日 第5424435号	2033年9月13日
	アメリカ	2015年10月27日 9167872	2034年3月31日
	中国	2016年8月24日 ZL201410118172.9	2034年3月27日
	欧州	2016年12月21日 2848153	2034年3月18日
	韓国	2015年8月27日 10-1549448	2034年3月21日
	台湾	2016年12月21日 1562744	2034年3月25日
	カナダ	2016年8月2日 第2845001号	2034年3月7日
	ロシア	2013年10月16日 2568401	2034年3月27日
	オーストラリア	2015年8月20日 2014201430	2034年3月12日
	メキシコ	2017年12月8日 352807	2034年4月8日
	イスラエル	2018年3月1日 231459	2034年3月11日
	カンボジア	2016年11月30日 KH/GP00009	2034年3月7日

### (3) ブランド価値について

当社グループが事業を成長させるためには、ブランド価値を維持・発展させることが重要であり、当社のブランドを毀損するような、製品リコール及び賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。又、模倣品に関して、当社は模倣品の増加を防止するための施策をとっておりますが、模倣品の製造や販売が続く場合、当社のブランド価値や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際展開について

当社グループは、国内におけるジュエリー製品販売のほか、海外において「Dancing Stone」のパーツ販売を行っており、2018年7月期における海外売上高は全体の約3割を占めております。当社は海外における営業拠点の設立や海外の展示会への積極的な出展により海外におけるパーツ販売を強化し、更なる拡大を目指しておりますが、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザー嗜好、商習慣の違い等をはじめとした潜在的リスクに対処できず、事業を推進していくことが困難となった場合や、又、各国において事業が計画とおりに進捗しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エージェントの確保について

当社グループでは、海外の顧客開拓の一部をエージェントを通じて行っており、今後も信頼できるエージェントの協力を必要とします。各国の業界事情に知見があり、各国の諸事情に合わせて顧客開拓ができる優秀なエージェントを市場ごとに獲得できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の仕入先・外注先への依存

当社グループの製品に使用している資材には、特定の仕入先に依存しているものがあります。又、当社製品の製造のうち、海外用パーツ加工について特定の外注先に依存しているものがあります。

当社グループは、当該仕入先あるいは外注先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的に供給を受ける体制となっておりますが、何らかの理由により、当該仕入先あるいは外注先における経営戦略の変更、収益の悪化、品質問題等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、積極的な海外展開を行っておりますが、海外との取引は、米ドル、香港ドル及び中国元等の外貨建てで行われており、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

又、海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の市場動向

当社グループにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や金、プラチナ及びダイヤモンドの価格動向等に影響され変動致します。これら主原料の購入価格が急激に変動し、製品の需給状況等によりタイムリーに製品価格に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 景気変動によるリスクについて

当社グループで取り扱っている製品は生活必需品ではないため、景気変動及び消費者の消費マインドの変化による影響を受け易く、景気が悪化するなど消費環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の季節変動について

当社グループの営むジュエリー事業は、事業の性質上クリスマス商戦における需要が大きくなっており、この時期のクリスマス商戦に向けた8月から12月を含む当社第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期と比べて大きくなり、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなるという季節変動性を持っています。このような季節変動性は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度については、上半期にテレビコマーシャルを実施したため、上半期の営業利益が減少しております。

売上高の推移(自2017年8月1日 至2018年7月31日)

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	1,055,028	1,170,647	875,058	962,495
構成比(%)	26.0	28.8	21.5	23.7
営業利益又は営業損失( )	42,510	89,560	35,266	152,232
構成比(%)	18.1	38.2	15.0	64.9

## (11) 品質管理について

当社グループでは、外注により製品を製造しておりますが、外注先の品質管理の指導・管理を行うほか、製品を納品する際には検品して、製品の品質の確保に努めております。当社グループは製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、徹底した品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質に関する問題が発生し、リコール、訴訟等に発展した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 個人情報の漏えいについて

当社グループは個人情報を含む多数の顧客情報を取得し管理しております。当社グループでは個人情報の取扱いと管理には細心の注意を払い、情報管理の重要性を周知させるべく社内でのルール化やその手続の明確化及び徹底を図っておりますが、当社グループが扱う情報について、外部からのアクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意による顧客情報の漏えい、消失、改ざん、又は不正利用等が生じる可能性があり、そのような事態に適切に対応できず信用の失墜、又は損害賠償請求による損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 人材の確保について

当社グループは、海外売上高比率が高くなっております。グローバルな事業展開において継続的に事業を発展させるためには、海外の宝飾品市場に知見のある人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要となります。

事業の継続的發展のために新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開し、又、公平な評価・処遇制度の充実等、社員のモチベーションを向上する仕組みを構築し、社員の定着と育成に努力しておりますが、必要な人材を予定とおり確保、育成できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 小規模組織であることについて

2018年7月末における当社グループ組織は、役員12名及び従業員90名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。又、今後事業拡大に伴い内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これらが不十分な場合には組織的効率が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 特定人物への依存について

当社グループの運営は、代表取締役社長である土橋秀位をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。当社グループは事業の拡大に伴い、過度に経営陣に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、現時点において何らかの理由により、主要な経営陣の業務遂行が困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (16) 有利子負債依存度について

当社は、設備投資費用や運転資金等に必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債が2,598,833千円(2018年7月末現在)、有利子負債依存度が46.6%と高い状態にあります。今後は、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から創出される余剰資金等により有利子負債依存度の改善を進め、財務体質の強化に努める方針ではありますが、新たな設備投資等に伴う金融機関からの借入の増加や金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループ施設の周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、施設に物理的な障害が生じて当社グループの販売や物流、仕入活動が阻害された場合、通常の事業活動ができなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) ストックオプションについて

当社では、取締役及び従業員の士気を高め、業績向上に資するため、ストックオプション制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、ストックオプション制度による潜在株式数は275,800株であり、発行済株式総数17,518,000株の1.6%に相当しております。当社では、取締役及び従業員の士気向上に加え、優秀な人材の獲得のため、今後もストックオプション制度を継続する方針であります。

同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの価値が希薄化する可能性があります。又、当該株式の売却により株式需給バランスが短期的に悪化する可能性があり、その結果、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識並びに分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性から、先行きに関して不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても先行き不安から個人消費者の節約志向が続いており、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは「Dancing Stone」( )を主軸とした事業展開をしており、消費者の満足度向上に努めてまいりました。

国内市場は、認知度アップのためテレビコマーシャルをクリスマス商戦に向けて行い、又、雑誌を媒体とした広告掲載を行い比較的堅調に推移しました。

海外市場は、香港子会社であるCrossfor H.K.Ltd.が主体となり、展示会での営業展開による新規ライセンス契約の獲得及び既存契約先のフォローアップを中心に行いました。

中国市場においては、子会社である歌思福珠宝(深圳)有限公司が市場の開拓を行ってまいりましたが、知名度向上にあわせて模倣品業者の増加が著しく、現地弁護士事務所と連携し模倣品排除の活動を行いました。

又、インド向けに販売しているパーツは、インド国内でペンダント等の最終製品に加工され、主に米国で販売されております。米国のジュエリー・アクセサリ製品市場の低迷に伴い、米国大手宝石小売チェーンの製品需要が減少したため、インド向けパーツ販売についても当初見込みより減少しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,063,230千円(前期比3.5%減)、営業利益は234,549千円(前期比71.3%減)、経常利益は220,339千円(前期比72.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は117,173千円(前期比78.0%減)となりました。

「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を、当社グループでは営業利益率としております。

当連結会計年度の営業利益率は、海外売上が低迷したため、目標6.6%に対して実績は5.8%となりました。翌連結会計年度につきましては、8.0%の営業利益率を達成すべく、主軸商品である「Dancing Stone」に次ぐ柱となる製品の開発を目指し、テニスプレスレットをはじめとする新製品の市場投入を行っていく予定です。あわせて、市場開拓のため、昨年に引き続き国内外の展示会の出展を行うとともに、特に中国を中心とした模倣品対策を強化してまいります。

### (3) 財政状態の状況

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74,402千円増加し、5,572,826千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,204,344千円減少したものの、製品の増加797,425千円、原材料及び貯蔵品の増加235,755千円並びに仕掛品の増加106,493千円によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ64,388千円増加し2,895,755千円となりました。これは主に、未払法人税等が133,064千円減少したものの、借入金の増加311,095千円によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,013千円増加し、2,677,071千円となりました。これは主に、剰余金の配当により124,950千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益117,173千円を計上したこと、新株予約権13,687千円を発行したことにより増加したものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,204,544千円減少し、442,096千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,290,372千円の支出(前期は100,214千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益218,468千円等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額1,139,600千円及び法人税等の支払額252,059千円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,628千円の支出(前期は973,314千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加86,177千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、171,586千円の収入(前期は1,929,418千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出513,164千円及び配当金の支払額124,006千円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増減額124,260千円及び長期借入れによる収入700,000千円の増加要因によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、資金の源泉は、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入であります。資金の流動性は、在庫及び売上債権が滞留しないように留意すること等により確保してまいります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジュエリー事業	3,202,145	131.0
合計	3,202,145	131.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループでは、概ね受注から販売までの期間が短く、又一部については見込生産を行っているため、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当社グループの販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内向け製品販売	2,794,558	101.2
海外向けパーツ、製品販売	1,268,672	87.6
合計	4,063,230	96.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は新製品の開発活動として貴金属の加工方法及び製造技術の開発を行い製品の試作・製品化を行っております。

新製品の開発は代表取締役社長が中心となって企画・立案しております。代表取締役社長のジュエリー業界での長年の経験と豊富な知識から生み出される独創的なアイデアをもとに、営業部の企画担当がスタッフとして新製品の開発に加わり、製品化が進められます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,526千円であります。

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は109,375千円であり、その内訳は、有形固定資産の取得が89,799千円、無形固定資産等の取得が19,576千円であります。

主な設備投資の内容としましては、機械装置に係る建設仮勘定、販売管理システムの開発費用及び運搬具等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2018年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県甲府市)	本社機能	1,047,133	18,480	312,967 (3,755.06)	169,314	1,547,896	71
東京支店 (東京都台東区)	営業用	924	-	- (-)	397	1,322	6
賃貸用不動産 (山梨県甲府市)	賃貸設備	29,095	-	18,380 (539.41)	847	48,322	-
その他	生産設備	-	-	- (-)	5,288	5,288	-

(注) 1. 上記のほか、本社駐車場や東京支店の事務所及び出張時宿泊所等を賃借しており、年間賃借料は8,106千円  
であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。

5. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 在外子会社

2018年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CrossforH.K.Ltd.	本社 (香港)	営業用	344	-	- (-)	13,910	14,255	12
歌思福珠宝(深圳) 有限公司	子会社 (深圳)	営業用	-	-	- (-)	85	85	1

(注) 1. 本社事務所及び子会社事務所は賃借しているものであり、年間賃借料は12,604千円であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。

5. 当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (甲府市)	ジュエリー 製造装置	105,500	44,822	借入金	2018年7月	2018年12月	(注)3
	本社 (甲府市)	販売管理シ ステム開発	46,800		増資資金	2019年1月	2020年7月	(注)4
	本社 (甲府市)	会計システ ム開発	79,100		増資資金	2019年1月	2020年3月	(注)4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 3. 完成後の増加能力については、的確な算定が困難であるため、記載を省略しております。  
 4. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,518,000	17,518,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	17,518,000	17,518,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

##### 第4回新株予約権(2014年10月30日定時株主総会決議)

決議年月日	2014年10月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、従業員16名、子会社取締役1名、社外協力者3名、VC2社
新株予約権の数	58個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 116,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり55円(注)2
新株予約権の行使期間	2016年10月31日～2024年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り55円 資本組入額 1株当り27円50銭
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2018年7月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年9月30日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権の割当日以降に、行使価額を下回る行使金額で普通株式に係る募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

更に、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

第5回新株予約権(2017年10月27日定時株主総会決議)

決議年月日	2017年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、従業員32名、子会社取締役3名
新株予約権の数	799個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 159,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り676円(注)2
新株予約権の行使期間	2019年10月28日～2024年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り676円 資本組入額 1株当り338円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2018年7月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年9月30日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

又、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行う時は、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、676円とする。

ただし、以下、又はのいずれか事由が生じた時は、各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。又、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

### 3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社、孫会社の取締役、監査役、従業員又は顧問その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

### 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。  
再編成後払込金額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年7月31日 (注) 1	30	6,672	3,750	84,125	3,750	84,125
2017年5月23日 (注) 2	6,665,328	6,672,000		84,125		84,125
2017年7月19日 (注) 3	1,500,000	8,172,000	503,700	587,825	503,700	587,825
2017年7月20日～ 2017年7月31日 (注) 1	332,000	8,504,000	18,260	606,085	18,260	606,085
2017年7月27日 (注) 4	225,000	8,729,000	75,555	681,640	75,555	681,640
2017年12月14日 (注) 1	4,000	8,733,000	220	681,860	220	681,860
2018年2月1日 (注) 5	8,733,000	17,466,000		681,860		681,860
2018年4月13日 (注) 1	52,000	17,518,000	1,430	683,290	1,430	683,290

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:1,000)による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 730.0円

引受価額 671.6円

資本組入額 335.8円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 671.6円

資本組入額 335.8円

割当先 みずほ証券株式会社

5. 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	73	14	35	16,340	16,476	
所有株式数(単元)		462	419	83,779	298	3,197	87,013	175,168	1,200
所有株式数の割合(%)		0.26	0.24	47.83	0.17	1.83	49.67	100.00	

(注) 自己株式798,000株は、「個人その他」に7,980単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S・Hホールディングス	山梨県甲府市国母八丁目1番29号	8,213	49.13
土橋 秀位	山梨県甲府市	794	4.75
内藤 彰彦	山梨県韮崎市	446	2.67
土橋 祥子	山梨県甲府市	186	1.11
奥野 辰也	山梨県笛吹市	178	1.06
石川 敏男	山梨県南アルプス市	130	0.78
TSUBASA DOBASHI (常任代理人 みずほ証券株式会社)	SHENZHEN, CHINA	128	0.77
GENKI DOBASHI (常任代理人 みずほ証券株式会社)	KOWLOON SHI, HONG KONG	128	0.77
山口 毅	山梨県中巨摩郡昭和町	114	0.68
笠松 紀之	東京都墨田区	108	0.65
計		10,425	62.35

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式798,000株があります。

2. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,718,800	167,188	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	17,518,000		
総株主の議決権		167,188	

## 【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目11番4号	798,000		798,000	4.56
計		798,000		798,000	4.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	798,000		798,000	

(注) 2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度及び当期間の保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社は原則として年1回の配当を実施する方針であり、期末配当の決定機関は株主総会であります。配当については、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績に応じた配当にて株主に対し利益還元を実施すべく、配当性向を重視し、業績に応じた配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、今後の海外への安定的な商品供給に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、通期業績は期初の見込みを下回りましたが、期初に公表したとおり、1株当たり7円20銭( )とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、2018年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、株式分割後の金額を記載しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月26日 定時株主総会決議	120,384	7.20

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2014年7月	2015年7月	2016年7月	2017年7月	2018年7月
最高(円)				1,810	1,647 823
最低(円)				980	654 327

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
2. 当社株式は、2017年7月20日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。  
3. 印は、2018年2月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,222 611	1,090 545	812 406	850 425	834 417	860 430
最低(円)	970 485	750 375	654 327	776 388	732 366	750 375

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
2. 印は、2018年2月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		土橋秀位	1954年8月22日	1980年8月 1987年8月 1989年5月 2007年9月 2013年12月 2014年1月 2016年2月 2016年6月 2016年7月 2017年7月	土橋宝石貿易 創業 代表 株式会社シバド(現 当社)設立 代表 取締役社長 (現任) 株式会社メーカーひまわり 設立 代 表取締役社長 Crossfor H.K. Ltd.設立 代表取締役 Crossfor(Thailand) Co.,Ltd.設立 代表取締役 株式会社S.Hホールディングス代表取 締役(現任) Crossfor H.K.Ltd.取締役 Crossfor(Thailand) Co.,Ltd.取締役 Crossfor(Thailand) Co.,Ltd.取締役 退任 Crossfor H.K. Ltd.取締役 退任	(注) 3	9,007,200 (注) 6
取締役副社長		内藤彰彦	1971年6月17日	1990年4月 1992年3月 2004年10月 2008年10月 2012年10月 2017年7月 2017年7月 2017年12月	株式会社中央物産 入社 株式会社シバド(現 当社) 入社 営業部長 取締役 営業本部長 専務取締役 Crossfor H.K. Ltd.取締役(現任) 歌思福珠宝(深圳)有限公司 取締 役(現任) 取締役副社長(現任)	(注) 3	446,000
取締役	営業 本部長	奥野辰也	1968年5月27日	1992年12月 2005年3月 2012年10月	株式会社オオワ宝飾(現 株式会社オ オワ商会) 入社 当社 入社 取締役 営業本部長 (現任)	(注) 3	178,000
取締役	管理 本部長	山口毅	1977年5月10日	1997年4月 2002年7月 2014年2月 2016年2月 2017年7月 2017年7月	株式会社ツノタ 入社 株式会社クロスフォー(旧株式会社 クロスフォー、現当社)入社 執行役員 管理部長 取締役 管理本部長(現任) Crossfor H.K. Ltd.取締役(現任) 歌思福珠宝(深圳)有限公司 取締 役(現任)	(注) 3	114,000
取締役		井上輝男	1944年5月8日	1967年4月 1971年2月 1980年4月 1987年4月 1993年7月 1998年1月 2003年6月 2008年2月 2011年11月 2016年2月	吉田工業株式会社(現 YKK株式会社) 入社 YKK U.S.A.社 出向 YKK オーストリア社 取締役社長 YKK ドイツ社 取締役社長 YKK ヨーロッパ社 取締役社長 YKK株式会社 ファスニング事業本部 国際事業統括部長 YKK株式会社 取締役副社長 ファスニ ング事業本部長 株式会社ファーストリテイリング 専 務執行役員 株式会社ユニクロ 専務執行役員 株式会社INO 取締役会長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役		米光信彦	1956年5月5日	1980年4月 2008年10月 2009年6月 2010年6月 2016年7月 2017年11月 2018年10月	日本ビクター株式会社(現 株式会社 JVCケンウッド) 入社 同社 取締役 経営企画・事業企画・ 広報担当 兼 経営企画部長 同社 取締役 兼 ソフトエンタテイ ンメント事業部長 兼 ビクターエンタテインメント株式 会社(現 株式会社JVCケンウッドビ クターエンタテインメント) 取締役副 社長 株式会社JVCケンウッドビクターエン タテインメント 取締役副社長 株式会社日本レコードセンター 常勤 顧問 当社 顧問 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		石川敏男	1943年10月6日	1962年4月 1992年10月 1994年9月 2000年1月 2000年1月 2004年10月 2005年8月 2012年10月 2014年2月	石川宝石貴金属株式会社 入社 同社 専務取締役 ジュエリートシ 代表 クロスフォーダイヤモンド株式会社 (現 当社) 入社 クロスフォーダイヤモンド株式会社 (現 当社) 常務取締役 当社 常務取締役 専務取締役 取締役相談役 監査役 (現任)	(注) 4	130,000
常勤監査役		黒木智光	1965年12月19日	1989年4月 2001年7月 2005年7月 2008年7月 2013年10月 2015年1月 2017年10月	東京海上火災保険株式会社 入社 株式会社東京海上研究所 出向 東京海上日動火災保険株式会社 入社 三菱オートリース株式会社 入社 同社 法務コンプライアンス部長 同社 総務部長 当社 監査役 (現任)	(注) 5	
監査役		村田真一	1968年3月7日	1995年4月 2012年6月 2014年2月 2015年3月 2015年6月	弁護士登録 兼子・岩松法律事務所 入所 株式会社ブラザクリエイト 社外監査 役 (現任) 当社 監査役 (現任) 株式会社JMC 社外監査役 (現任) シュッピン株式会社 社外取締役 (現 任)	(注) 4	
監査役		大野崇	1975年3月2日	1999年4月 2008年2月 2014年2月 2016年1月 2017年5月 2018年7月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人) 入社 朝日長野税理士法人(現 あがたグロー バル税理士法人) 入社 当社 監査役 (現任) アヴァンセコンサルティング株式会社 設立 代表取締役(現任) 株式会社いつみ家 社外監査役(現任) 株式会社サードウェブエクステン ジ 社外監査役 (現任)	(注) 4	
計							9,875,200

- (注) 1. 取締役井上輝男及び米光信彦は、社外取締役であります。
2. 監査役村田真一及び大野崇は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年7月期に係る定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
4. 2017年5月24日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時であります。
5. 2017年7月期に係る定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時であります。
6. 代表取締役社長土橋秀位の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社S.Hホールディングスが所有する株式数を含んでおります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営管理体制を整備し迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の健全化と透明性を高める経営監視システムを強化し、機能させることが極めて重要であると認識しております。

当社は、「世界中の人々の喜びのためにクリエイティブな美しさを宿したジュエリーを創造し提供し続ける」という経営理念に基づき、社員一人ひとりが日々の業務を行っており、お客様や株主をはじめとしたステークホルダーからの信頼維持のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。同時に、経営管理体制の整備にあたっては事業活動における透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適切な情報公開を行ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行又は取締役会から独立した監査役及び監査役会に、取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。

取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役も出席し、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

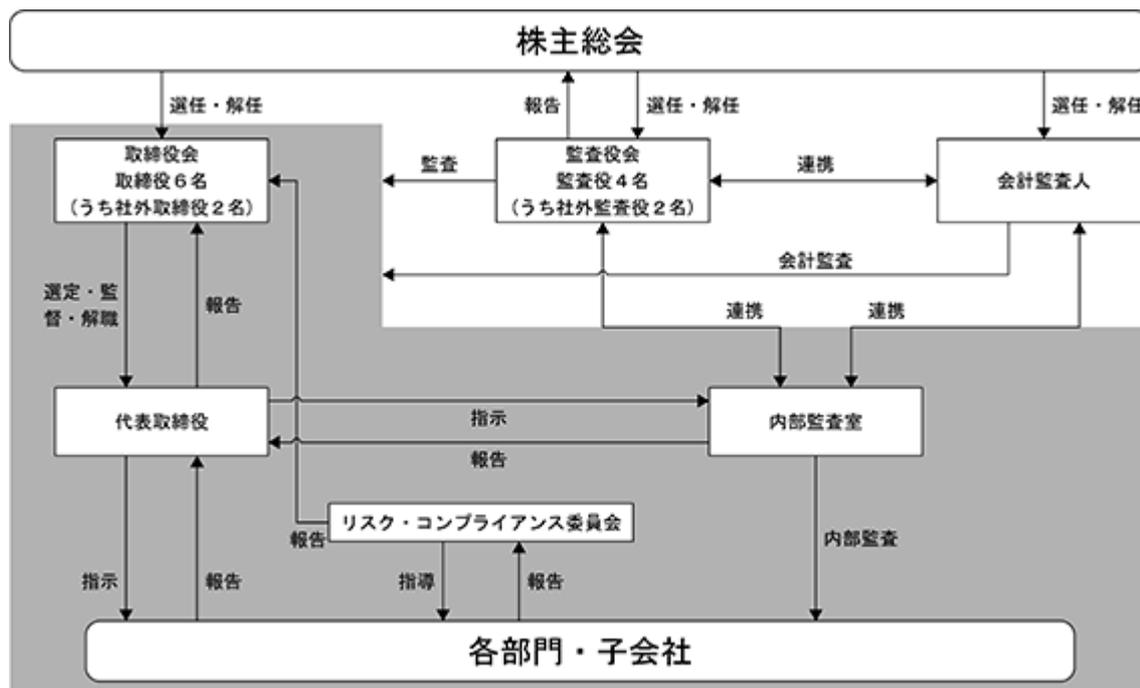
監査役会は監査役で構成され、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、監査計画の策定、監査実施状況等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。又、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

又、取締役全員と主要部門長が出席する改善会議(月1回開催)及び取締役と営業部門が出席する営業会議(週1回開催)を開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正の向上に努めております。

□．会社の機関・内部統制の関係

当社の機関及び内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システム整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針に従って以下のように体制を整備しております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行に関する法令等の適合性について、内部監査担当者による内部監査、監査役監査等の実施による確認及びその報告並びに是正措置を実施しております。

又、コンプライアンス体制の整備・向上を図るために、グループの全役職員を対象とした「コンプライアンス規程」を整備し、コンプライアンス遵守の責任主体を明確にするため、リスク・コンプライアンス委員会を設置しており、原則として四半期に1回開催しております。

本委員会は、当社の代表取締役社長を議長とし、取締役副社長、取締役により構成されており、法令改正及びリスク情報に対応する議論を行っております。リスク情報の収集と分析やリスク管理全般の調整及び事業リスク関連事項の取締役会への報告等を行っております。又、当社では役職員等からの通報を受け付ける窓口及び法令違反行為に該当するかを確認する等の相談に応じる通報・相談窓口を弁護士事務所とし、不正行為等の早期発見と是正を図ることにより、コンプライアンス体制の強化に向けた体制を構築しております。

ロ 取締役の業務執行にかかる情報の保存・管理体制

取締役の職務執行にかかる情報の保存は、「文書管理規程」の他、法令・定款に従い適切に保管・管理する体制を構築しております。

保管・管理されている情報は、取締役、監査役から要請があった場合に適時閲覧可能な状態を維持しております。又、情報管理体制については、体制の執行状況を担保するための監査役監査の対象となっております。

## 八 リスク管理体制

当社は、経済的損失、事業の中断・停止、信用・ブランドイメージの失墜をもたらす、当社の経営理念、経営目標及び経営戦略の達成を阻害するさまざまなリスクについての確な管理・実践を可能にするため「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定し、起こりうるリスクの事前回避及びリスクが現実化した場合の当社被害の最小化を図ることを目的としたリスク管理を行っております。

当社グループにおけるリスク管理体制は、リスクを事前に回避(以下「リスクマネジメント」という。)するための平時における機能を取締役に置き、リスクマネジメント体制として管理本部を中心に平時のリスク管理を行っております。又、緊急時においては、代表取締役社長を対策本部長とする「対策本部」を設置し、緊急事態が発生した場合の被害を最小化するため、「危機管理規程」を定め、その所管部署を管理部としています。又上述のリスク管理体制に加え、従業員に対してのリスクマネジメント研修を実施することで、リスクへの対応方法等を周知徹底しております。

### 二 監査役の職務を補助する組織とその独立性について

当社は、企業規模、業種、経営上のリスクその他会社固有の事情を考慮し、監査の実効性の確保の観点から、必要に応じて補助使用人を任命しており、当該補助使用人の独立性を確保するため、補助使用人の権限、補助使用人の属する組織、監査役の補助使用人に対する指揮命令権、補助使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分等に対する監査役の同意権を明確にしております。

### ホ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

当社は、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に執行するための体制確保のため、監査役は、次に掲げる体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役又は取締役会に対して要請することを「監査役会規程」において定めております。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

又、監査の実効性を向上させるために、監査役会は、代表取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。又、内部監査室、会計監査人とそれぞれ適宜意見交換等を行っており、監査の実効性の向上を図っております。

### へ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に従い、当社グループ全体の管理及び指導育成を行うものとし、定期的に当社内部監査担当者による監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室は社長直轄の組織であり内部監査担当者2名が内部監査業務を実施しております。年間の内部監査計画に則り監査を実施し、監査結果については内部監査担当者が内部監査報告書を作成し代表取締役及び被監査部門の責任者に提出しております。代表取締役は、内部監査の結果に基づき内部監査担当者を通じて関係部署に改善勧告を行っております。その後、被監査部門からは是正報告書を提出させて検証しております。

監査役会については4名の監査役(社外監査役2名)で構成されており、原則として月1回開催しております。各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、監査の方法及び各監査役の役割分担等に基づき、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

又、内部監査室、監査役及び会計監査人は、必要な連携をとり、定期的に三様監査の協議を行い会計監査の有効性、効率性を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において、当社は社外取締役2名、社外監査役2名の体制となっております。

井上輝男氏は、YKK株式会社、株式会社ユニクロでの取締役等の経験及び海外事業経営の豊富な知識と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。井上輝男氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

米光信彦氏は日本ビクター株式会社での取締役等の経験及び構造改革やコスト改革の実績を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。米光信彦氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

村田真一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、他社における社外監査役を兼任されていることから監査役としての経験が充分であり、当社の社外監査役として適任であると判断しております。村田真一氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

大野崇氏は、公認会計士として現有限責任 あずさ監査法人及び税理士法人での豊富な知識及び経験と幅広い見識を有しており会計税務面での監査の観点から、当社の社外監査役として適任であると判断しております。大野崇氏と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	阿部 博 佐藤 義仁	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

##### ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

業務執行社員以外の主な監査従事者 公認会計士 4名  
その他の補助者 その他 3名

#### 社外役員との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当り、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に規定する金額としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	94,428	83,673	10,755			4
監査役 (社外監査役を除く)	10,916	10,916				2
社外役員	11,517	10,650	867			3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の決定方針

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって総額を決定する旨定款に定めており、各取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査役会の協議で決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は、7名以内と定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

イ 自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 258千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社光彩工藝	1,000	245	取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社光・彩	100	258	取引関係の維持のため

(注) 1 . 株式会社光・彩は、2017年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(注) 2 . 株式会社光彩工藝は、2017年8月21日付で株式会社光・彩に社名変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	3,000	22,000	
連結子会社				
計	22,000	3,000	22,000	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、引受事務幹事会社への書簡作成業務及び株式上場に係るアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から見積提案をもとに監査計画、監査の日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で協議により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年8月1日から2018年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年8月1日から2018年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更についての的確に対応できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、随時最新の情報を入手しております。

又、定期的に監査法人等が主催するセミナーや研修会に参加するとともに、会計基準等の専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,641	442,296
受取手形及び売掛金	496,025	588,934
製品	996,999	1,794,424
仕掛品	55,828	162,322
原材料及び貯蔵品	362,594	598,350
繰延税金資産	31,795	32,273
未収還付法人税等	-	39,323
その他	169,714	160,630
貸倒引当金	3,063	1,887
流動資産合計	3,756,534	3,816,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,297,384	1,281,458
減価償却累計額	185,548	203,959
建物及び構築物(純額)	1,111,836	1,077,498
機械装置及び運搬具	15,280	36,029
減価償却累計額	12,484	17,743
機械装置及び運搬具(純額)	2,795	18,285
土地	343,347	331,347
建設仮勘定	-	44,822
その他	136,535	142,615
減価償却累計額	88,099	108,032
その他(純額)	48,435	34,583
有形固定資産合計	1,506,414	1,506,537
無形固定資産		
投資その他の資産	117,767	110,438
投資有価証券	245	258
長期貸付金	1,655	-
繰延税金資産	22,269	12,585
その他	101,327	133,862
貸倒引当金	7,789	7,524
投資その他の資産合計	117,707	139,182
固定資産合計	1,741,889	1,756,158
資産合計	5,498,424	5,572,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,540	190,016
短期借入金	<sup>1</sup> 259,074	<sup>2</sup> 383,334
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 449,884	<sup>1</sup> 576,459
未払法人税等	139,588	6,524
その他	177,880	98,550
流動負債合計	1,249,967	1,254,885
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,578,780	<sup>1</sup> 1,639,039
繰延税金負債	2,619	831
その他	-	1,000
固定負債合計	1,581,399	1,640,870
負債合計	2,831,366	2,895,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,640	683,290
資本剰余金	775,306	776,956
利益剰余金	1,235,553	1,227,777
自己株式	20,349	20,349
株主資本合計	2,672,151	2,667,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
為替換算調整勘定	5,100	4,306
その他の包括利益累計額合計	5,094	4,291
新株予約権	-	13,687
純資産合計	2,667,057	2,677,071
負債純資産合計	5,498,424	5,572,826

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 8 月 1 日 至 2017年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 8 月 1 日 至 2018年 7 月31日)
売上高	4,211,451	4,063,230
売上原価	1, 3 2,187,210	1, 3 2,229,800
売上総利益	2,024,240	1,833,429
販売費及び一般管理費	2, 3 1,207,727	2, 3 1,598,880
営業利益	816,512	234,549
営業外収益		
受取利息	240	390
受取配当金	10	19
為替差益	11,011	-
受取賃貸料	-	4,899
補助金収入	1,428	3,088
その他	1,324	1,377
営業外収益合計	14,014	9,775
営業外費用		
支払利息	11,756	11,974
為替差損	-	3,587
株式公開費用	23,713	-
新株予約権発行費	-	2,291
その他	1,228	6,130
営業外費用合計	36,699	23,985
経常利益	793,828	220,339
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,807	4 1,871
減損損失	5 5,413	-
特別損失合計	7,220	1,871
税金等調整前当期純利益	786,607	218,468
法人税、住民税及び事業税	266,151	93,877
法人税等調整額	11,696	7,417
法人税等合計	254,455	101,295
当期純利益	532,152	117,173
親会社株主に帰属する当期純利益	532,152	117,173

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 8 月 1 日 至 2017年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 8 月 1 日 至 2018年 7 月31日)
当期純利益	532,152	117,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	9
為替換算調整勘定	1,046	793
その他の包括利益合計	1,075	802
包括利益	533,227	117,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,227	117,975
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,125	177,791	760,630	20,349	1,002,198
当期変動額					
新株の発行	597,515	597,515			1,195,030
剰余金の配当			57,228		57,228
親会社株主に帰属する当期純利益			532,152		532,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	597,515	597,515	474,923	-	1,669,953
当期末残高	681,640	775,306	1,235,553	20,349	2,672,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22	6,146	6,169	996,028
当期変動額				
新株の発行				1,195,030
剰余金の配当				57,228
親会社株主に帰属する当期純利益				532,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	1,046	1,075	1,075
当期変動額合計	28	1,046	1,075	1,671,029
当期末残高	5	5,100	5,094	2,667,057

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,640	775,306	1,235,553	20,349	2,672,151
当期変動額					
新株の発行	1,650	1,650			3,300
剰余金の配当			124,950		124,950
親会社株主に帰属する当期純利益			117,173		117,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,650	1,650	7,776	-	4,476
当期末残高	683,290	776,956	1,227,777	20,349	2,667,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	5,100	5,094	-	2,667,057
当期変動額					
新株の発行					3,300
剰余金の配当					124,950
親会社株主に帰属する当期純利益					117,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	793	802	13,687	14,490
当期変動額合計	9	793	802	13,687	10,013
当期末残高	14	4,306	4,291	13,687	2,677,071

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	786,607	218,468
減価償却費	51,093	104,457
減損損失	5,413	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,583	1,441
受取利息及び受取配当金	251	410
支払利息	11,756	11,974
為替差損益( は益)	605	5,694
株式公開費用	23,713	-
固定資産除売却損益( は益)	1,807	1,871
株式報酬費用	-	13,687
売上債権の増減額( は増加)	59,626	92,624
たな卸資産の増減額( は増加)	269,662	1,139,600
仕入債務の増減額( は減少)	59,392	33,523
前受金の増減額( は減少)	76,238	15,675
未払又は未収消費税等の増減額	131,260	11,265
その他	20,228	110,996
小計	364,329	1,026,851
利息及び配当金の受取額	195	522
利息の支払額	12,490	11,983
法人税等の支払額	251,818	252,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,214	1,290,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	860,072	86,177
有形固定資産の売却による収入	-	12,000
無形固定資産の取得による支出	103,521	5,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,829	-
その他	3,890	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,314	81,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	28,308	124,260
長期借入れによる収入	1,155,400	700,000
長期借入金の返済による支出	387,179	513,164
株式の発行による収入	1,195,030	3,300
株式公開費用の支出	4,911	18,802
配当金の支払額	57,228	124,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,418	171,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,882	4,130
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,060,202	1,204,544
現金及び現金同等物の期首残高	586,438	1,646,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,646,641	1 442,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

Crossfor H.K.Ltd.

歌思福珠宝(深圳)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、歌思福珠宝(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっております。

たな卸資産

a 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、又在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～18年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
建物及び構築物	1,110,458千円	865,528千円
土地	343,347 "	291,477 "
計	1,453,806千円	1,157,006千円

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
短期借入金	59,070千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	390,544 "	145,744 "
長期借入金	1,448,710 "	896,456 "
計	1,898,324千円	1,042,200千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	300,000千円
借入実行残高	- "	300,000 "
差引額	- 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
	20,887千円	60,273千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
販売促進費	81,909千円	114,554千円
広告宣伝費	12,700 "	269,483 "
給料手当	265,138 "	305,087 "
役員報酬	120,645 "	134,617 "
退職給付費用	5,835 "	6,843 "
支払手数料	134,364 "	228,298 "
貸倒引当金繰入額	14,004 "	1,668 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
研究開発費	1,678千円	6,526千円

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
建物及び構築物	0千円	1,185千円
機械装置及び運搬具	70 "	0 "
その他(有形固定資産)	26 "	51 "
その他(投資その他の資産)	9 "	- "
解体撤去費用	1,700 "	633 "
計	1,807千円	1,871千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山梨県中巨摩郡昭和町	遊休資産	土地	5,036
山梨県甲府市	遊休資産	土地	376

当社グループはジュエリー事業の単一の事業を行っており、各製品の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。ただし、遊休資産及び処分予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は売却予定価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43	13
組替調整額	-	-
税効果調整前	43	13
税効果額	14	3
その他有価証券評価差額金	28	9
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,046	793
その他の包括利益合計	1,075	802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,672	8,722,328	-	8,729,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加	6,665,328株
新規上場に伴う公募増資による増加	1,500,000株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加	225,000株
ストック・オプションの権利行使による増加	332,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	399	398,601	-	399,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加	398,601株
-----------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年10月28日 定時株主総会	普通株式	57,228	9,123	2016年7月31日	2016年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月27日 定時株主総会	普通株式	124,950	利益剰余金	15	2017年7月31日	2017年10月30日

当連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,729,000	8,789,000	-	17,518,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 8,733,000株  
ストック・オプションの権利行使による増加 56,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	399,000	399,000	-	798,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 399,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	13,687
合計			-	-	-	-	13,687

(注) 第5回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月27日 定時株主総会	普通株式	124,950	15.00	2017年7月31日	2017年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	120,384	利益剰余金	7.20	2018年7月31日	2018年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
現金及び預金	1,646,641千円	442,296千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	200 "
現金及び現金同等物	1,646,641千円	442,096千円

- 2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

持分の取得により新たに歌思福珠宝(深圳)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに歌思福珠宝(深圳)有限公司の持分の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,197千円
のれん	2,443 "
流動負債	389 "
歌思福珠宝(深圳)有限公司の持分の取得価額	14,251千円
歌思福珠宝(深圳)有限公司の現金及び現金同等物の残高	8,421 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,829千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部において主要な取引先について定期的にモニタリング等を行い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち32.57%は大口顧客5社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,646,641	1,646,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	496,025	496,025	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	245	245	-
資産計	2,142,911	2,142,911	-
(1) 支払手形及び買掛金	223,540	223,540	-
(2) 短期借入金	259,074	259,074	-
(3) 未払法人税等	139,588	139,588	-
(4) 長期借入金( )	2,028,664	2,027,769	894
負債計	2,650,866	2,649,971	894

( ) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2018年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	442,296	442,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	588,934	588,934	-
(3) 未収還付法人税等	39,323	39,323	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	258	258	-
資産計	1,070,812	1,070,812	-
(1) 支払手形及び買掛金	190,016	190,016	-
(2) 短期借入金	383,334	383,334	-
(3) 未払法人税等	6,524	6,524	-
(4) 長期借入金( )	2,215,499	2,215,287	211
負債計	2,795,373	2,795,162	211

( ) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2017年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,646,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	496,025	-	-	-
合計	2,142,666	-	-	-

当連結会計年度(2018年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	588,934	-	-	-
未収還付法人税等	39,323	-	-	-
合計	1,070,554	-	-	-

(注3) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2017年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	259,074	-	-	-	-	-
長期借入金	449,884	396,884	264,624	183,924	154,154	579,194

当連結会計年度(2018年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	383,334	-	-	-	-	-
長期借入金	576,459	444,393	313,909	234,329	211,176	435,230

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、当社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度への拠出額 前連結会計年度 5,892千円 当連結会計年度 6,922千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	- 千円	13,687千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお当社は2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、又2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	2014年10月30日	2017年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、従業員16名、子会社取締役1名、社外協力者3名、VC2社	当社取締役5名、従業員32名、子会社取締役3名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 840,000株	普通株式 160,000株
付与日	2014年11月15日	2017年11月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社、孫会社の取締役、監査役、従業員又は顧問その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
対象勤務期間		2017年11月9日から2019年10月27日まで
権利行使期間	2016年10月31日から2024年9月29日まで	2019年10月28日から2024年10月27日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	160,000
失効	-	200
権利確定	-	-
未確定残	-	159,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	176,000	-
権利確定	-	-
権利行使	60,000	-
失効	-	-
未行使残	116,000	-

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	2014年11月15日	2017年10月27日
権利行使価格 (円)	55	676
行使時平均株価 (円)	404	-
付与日における公正な評価単価 (円)		232

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	46.32%
予想残存期間 (注) 2	4.47年
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利率 (注) 4	0.13%

(注) 1. 2017年7月17日から2017年11月9日までの株価実績に基づき算定しました。ただし、当社は2017年7月に新規上場しており、上記期間内に収集された株価情報を基礎としつつも、当社と類似性が高いと思われる企業を選定し、株価変動性の算出に必要な情報量を補い、算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 直近2期の配当実績の単純平均を分子とし、原資産時価を分母としております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 37,120千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 20,936千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
繰延税金資産		
減損損失	97,539千円	81,722千円
たな卸資産評価損	102,131 "	120,389 "
未払事業税	2,360 "	281 "
不動産取得税	8,869 "	- "
繰越欠損金	18,415 "	19,587 "
その他	10,176 "	16,212 "
繰延税金資産小計	239,493千円	238,192千円
評価性引当額	185,426 "	193,327 "
繰延税金資産合計	54,067千円	44,865千円
繰延税金負債		
その他	2,622千円	837千円
繰延税金負債合計	2,622千円	837千円
繰延税金資産純額	51,444千円	44,028千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年7月31日)	当連結会計年度 (2018年7月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	0.4%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	1.7%
株式報酬費用	- %	1.9%
評価性引当額の増減	0.1%	3.6%
法人税額の特別控除	2.3%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	- %
海外子会社との税率差異	0.5%	2.6%
特定同族会社の留保金課税	3.3%	- %
その他	0.2%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	46.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ダンシング ストーン製品	ダンシング ストーンパーツ	自社ブランド ダンシングストーン	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,107,476	1,427,110	538,380	138,485	4,211,451

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,762,603	709,618	192,420	546,808	4,211,451

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ダンシング ストーン製品	ダンシング ストーンパーツ	自社ブランド ダンシングストーン	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,140,408	1,227,466	529,840	165,515	4,063,230

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,794,558	635,034	273,030	360,607	4,063,230

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「タイ」の売上高は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。又、前連結会計年度において独立掲記しておりました「インド」の売上高は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	土橋秀位			当社 代表取締役	(被所有) 直接 4.8 間接49.1		新株予約権 (ストック・ オプション) の行使	11,990		

(注) 1. 2014年10月30日の株主総会決議に基づき付与されたストック・オプションとしての新株予約権の行使による  
ものです。  
2. 取引金額はストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載して  
おります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	160.09	159.29
1株当たり当期純利益(円)	41.99	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	41.46	6.97

- (注) 1. 当社は、2017年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の割合、又2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2017年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	532,152	117,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	532,152	117,173
普通株式の期中平均株式数(株)	12,672,087	16,680,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	162,246	139,756
(うち新株予約権(株))	(162,246)	(139,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回新株予約権 新株予約権の数 799個 (普通株式 159,800株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	259,074	383,334	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	449,884	576,459	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,578,780	1,639,039	0.5	2019年8月31日～ 2027年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,287,738	2,598,833		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,393	313,909	234,329	211,176

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,055,028	2,225,676	3,100,734	4,063,230
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	37,462	38,373	71,710	218,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	34,621	5,420	13,673	117,173
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.08	0.33	0.82	7.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.08	2.40	0.49	6.19

(注) 2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,619	312,260
受取手形	55,777	69,043
売掛金	1 445,176	1 531,329
製品	994,522	1,793,524
仕掛品	55,926	163,200
原材料及び貯蔵品	365,173	602,728
前渡金	794	1,080
前払費用	8,050	20,757
預け金	1 110,117	1 77,185
繰延税金資産	31,079	32,448
未収還付法人税等	-	37,839
その他	1 188,384	1 219,488
貸倒引当金	3,944	2,456
流動資産合計	3,706,677	3,858,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,079,074	2 1,048,408
構築物	31,384	28,745
機械及び装置	336	2,748
車両運搬具	2,458	15,732
工具、器具及び備品	47,162	33,866
土地	2 343,347	2 331,347
建設仮勘定	-	44,822
有形固定資産合計	1,503,764	1,505,671
無形固定資産		
ソフトウェア	99,778	96,503
その他	655	655
無形固定資産合計	100,433	97,158
投資その他の資産		
投資有価証券	245	258
関係会社株式	4,635	4,635
出資金	4,074	4,074
長期貸付金	1,655	-
破産更生債権等	7,757	7,473
長期前払費用	7,420	8,385
繰延税金資産	22,269	12,585
その他	76,412	108,172
貸倒引当金	7,738	7,473
投資その他の資産合計	116,729	138,111
固定資産合計	1,720,927	1,740,941
資産合計	5,427,604	5,599,370

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	78,274	13,414
買掛金	1 146,577	1 185,070
短期借入金	2 259,074	3 383,334
1年内返済予定の長期借入金	2 449,884	2 576,459
未払金	1 97,467	1 79,751
未払費用	56,861	19,130
未払法人税等	131,647	6,524
前受金	1,678	2,541
前受収益	-	530
預り金	4,148	4,311
流動負債合計	1,225,612	1,271,067
固定負債		
長期借入金	2 1,578,780	2 1,639,039
長期預り保証金	-	1,000
固定負債合計	1,578,780	1,640,039
負債合計	2,804,392	2,911,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,640	683,290
資本剰余金		
資本準備金	681,640	683,290
その他資本剰余金	93,666	93,666
資本剰余金合計	775,306	776,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,186,608	1,234,662
利益剰余金合計	1,186,608	1,234,662
自己株式	20,349	20,349
株主資本合計	2,623,206	2,674,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	14
評価・換算差額等合計	5	14
新株予約権	-	13,687
純資産合計	2,623,212	2,688,262
負債純資産合計	5,427,604	5,599,370

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)	当事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)
売上高	2 4,141,467	2 4,005,190
売上原価		
製品期首たな卸高	774,989	994,522
当期製品製造原価	2,379,680	3,028,971
合計	3,154,669	4,023,493
製品他勘定振替高	1,418	29,046
製品期末たな卸高	994,522	1,793,524
製品売上原価	2 2,158,728	2 2,200,923
売上総利益	1,982,738	1,804,267
販売費及び一般管理費	1, 2 1,183,861	1, 2 1,514,213
営業利益	798,877	290,054
営業外収益		
受取利息	2 698	2 1,094
受取配当金	10	19
為替差益	11,502	-
受取賃貸料	-	4,899
補助金収入	1,428	3,088
その他	976	1,342
営業外収益合計	14,615	10,444
営業外費用		
新株予約権発行費	-	2,291
支払利息	11,756	11,974
株式公開費用	23,713	-
為替差損	-	2,411
貸倒引当金繰入額	170	292
その他	1,269	5,818
営業外費用合計	36,909	22,789
経常利益	776,583	277,708
特別損失		
固定資産除売却損	1,780	1,819
減損損失	5,413	-
特別損失合計	7,194	1,819
税引前当期純利益	769,389	275,889
法人税、住民税及び事業税	261,489	94,574
法人税等調整額	10,086	8,310
法人税等合計	251,402	102,885
当期純利益	517,986	173,004

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)		当事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,366,992	56.5	2,188,167	69.1
労務費		4,588	0.2	5,002	0.2
経費		1,046,698	43.3	973,633	30.7
当期総製造費用		2,418,279	100.0	3,166,803	100.0
仕掛品期首たな卸高		60,103		55,926	
合計		2,478,382		3,222,730	
仕掛品期末たな卸高		55,926		163,200	
他勘定振替高	2	42,775		30,558	
他勘定受入高	3	-		-	
当期製品製造原価		2,379,680		3,028,971	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,006,927	921,222
減価償却費	14,539	16,735

- 2 保証として差し入れた地金の振替高であります。  
3 保証として差し入れた地金の受入高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,125	84,125	93,666	177,791
当期変動額				
新株の発行	597,515	597,515		597,515
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	597,515	597,515	-	597,515
当期末残高	681,640	681,640	93,666	775,306

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	725,850	725,850	20,349	967,417
当期変動額				
新株の発行				1,195,030
剰余金の配当	57,228	57,228		57,228
当期純利益	517,986	517,986		517,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	460,758	460,758	-	1,655,788
当期末残高	1,186,608	1,186,608	20,349	2,623,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22	22	967,395
当期変動額			
新株の発行			1,195,030
剰余金の配当			57,228
当期純利益			517,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	28	28
当期変動額合計	28	28	1,655,816
当期末残高	5	5	2,623,212

当事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	681,640	681,640	93,666	775,306
当期変動額				
新株の発行	1,650	1,650		1,650
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,650	1,650	-	1,650
当期末残高	683,290	683,290	93,666	776,956

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,186,608		1,186,608	20,349
当期変動額				
新株の発行				3,300
剰余金の配当	124,950	124,950		124,950
当期純利益	173,004	173,004		173,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	48,054	48,054	-	51,354
当期末残高	1,234,662	1,234,662	20,349	2,674,560

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5	5	-	2,623,212
当期変動額				
新株の発行				3,300
剰余金の配当				124,950
当期純利益				173,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	9	13,687	13,696
当期変動額合計	9	9	13,687	65,050
当期末残高	14	14	13,687	2,688,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
短期金銭債権	151,990千円	177,802千円
短期金銭債務	20,045 "	24,866 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
建物	1,079,074千円	865,528千円
土地	343,347 "	291,477 "
計	1,422,422千円	1,157,006千円

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
短期借入金	59,070千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	390,544 "	145,744 "
長期借入金	1,448,710 "	896,456 "
計	1,898,324千円	1,042,200千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	300,000千円
借入実行残高	- "	300,000 "
差引額	- 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)	当事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)
販売手数料	192,254千円	146,264千円
広告宣伝費	12,143 "	268,273 "
役員報酬	96,624 "	105,239 "
給与及び手当	213,275 "	236,005 "
減価償却費	30,900 "	80,005 "
支払手数料	122,789 "	215,252 "
貸倒引当金繰入額	17,295 "	2,045 "
おおよその割合		
販売費	59.6 %	72.4 %
一般管理費	40.4 "	27.6 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年 8月 1日 至 2017年 7月31日)	当事業年度 (自 2017年 8月 1日 至 2018年 7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,999千円	7,653千円
仕入高	13,881 "	12,241 "
その他の営業取引高	128,884 "	97,489 "
営業取引以外の取引による取引高	472 "	742 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年 7月31日)	当事業年度 (2018年 7月31日)
子会社株式	4,635	4,635
計	4,635	4,635

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
繰延税金資産		
減損損失	97,539千円	81,722千円
たな卸評価損	102,131 "	120,389 "
未払事業税	2,360 "	281 "
不動産取得税	8,869 "	- "
その他	9,460 "	16,386 "
繰延税金資産小計	220,361千円	218,780千円
評価性引当額	167,010 "	173,739 "
繰延税金資産合計	53,350千円	45,040千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2千円	6千円
繰延税金負債合計	2千円	6千円
繰延税金資産純額	53,348千円	45,033千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	0.4%	1.2%
株式報酬費用	- %	1.5%
評価性引当額の増減	0.1%	2.5%
法人税額の特別控除	2.4%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	- %
特定同族会社の留保金課税	3.4%	- %
その他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	37.3%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,079,074	7,778	1,185	37,259	1,048,408	197,647
	構築物	31,384	-	-	2,638	28,745	4,588
	機械及び装置	336	2,709	-	297	2,748	5,791
	車両運搬具	2,458	19,900	0	6,626	15,732	11,971
	工具、器具及び備品	47,162	14,528	0	27,824	33,866	102,727
	土地	343,347	-	12,000	-	331,347	-
	建設仮勘定	-	44,822	-	-	44,822	-
	計	1,503,764	89,739	13,185	74,646	1,505,671	322,727
無形固定資産	ソフトウェア	99,778	19,478	-	22,752	96,503	51,479
	その他	655	-	-	-	655	-
	計	100,433	19,478	-	22,752	97,158	51,479

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

車両運搬具	社用車	19,900	千円
建設仮勘定	ジュエリー製造装置	44,822	"
ソフトウェア	販売管理システム	19,478	"

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

土地	遊休地の売却	12,000	千円
----	--------	--------	----

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,683	2,601	4,354	9,930

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日、毎年7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.crossfor.com/ir/">http://www.crossfor.com/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 2016年8月1日 至 2017年7月31日) 2017年10月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年10月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日) 2017年12月14日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日) 2018年3月15日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日) 2018年6月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2017年10月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

2017年11月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年10月26日

株式会社クロスフォー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2017年8月1日から2018年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。又、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2018年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年10月26日

株式会社クロスフォー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2017年8月1日から2018年7月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。又、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスフォーの2018年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。